

代表者	代表取締役社長	新屋 浩明	資本金	7,480百万円
担当役員	代表取締役執行役員	金井 晴彦	従業員数	2,397名 (廃棄物担当 46名) (脱炭素社会・自然共生社会担当 135名)
設立年月日	昭和21年6月7日	売上高	69,431百万円 (廃棄物関連 1,116百万円) (脱炭素社会・自然共生社会関連 3,760百万円)	
登録部門	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業 ・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・一級建築士事務所 ・測量業・補償コンサルタント ・地質調査業・計量証明事業 ・土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 		加盟団体	<ul style="list-style-type: none"> (一社) 建設コンサルタンツ協会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壌環境センター (一社) 廃棄物資源循環学会 (公社) 土木学会 (公社) 全国上下水道コンサルタント協会 (公社) 日本水道協会 NPO 最終処分場技術システム研究協会 廃棄物処理・リサイクルIoT導入促進協議会
ISO認証	9001、14001	有資格者	<ul style="list-style-type: none"> 1. 技術士 <ul style="list-style-type: none"> ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 13名 ②環境部門 50名 ③その他部門 1331名 2. RCCM <ul style="list-style-type: none"> ①廃棄物部門 1名 ②その他部門 198名 3. その他 <ul style="list-style-type: none"> ①環境計量士 25名 ②ピオトープ士 69名 	

本社所在地 支店営業所	東京支店	〒102-8539	東京都千代田区麹町5-4	TEL 03-3238-8030
	札幌支店	〒102-8539	東京都千代田区麹町5-4	TEL 03-3238-8065
	仙台支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西 6-2	TEL 011-205-5531
	新潟支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町 3-1-11	TEL 022-227-3525
	名古屋支店	〒950-0962	新潟市中央区出来島 1-11-28	TEL 025-280-1701
	大阪支店	〒460-0006	名古屋市中区葵 1-20-22	TEL 052-559-7300
	広島支店	〒530-0047	大阪市北区西天満 1-2-5	TEL 06-7177-9500
	四国支店	〒730-0013	広島市中区八丁堀 5-7	TEL 082-205-5020
	福岡支店	〒760-0033	高松市丸の内 4-4	TEL 087-811-2660
	沖縄支店	〒812-0007	福岡市博多区東比恵 1-2-12	TEL 092-475-7131
	福島事業所	〒900-0025	沖縄県那覇市壺川 3-5-1	TEL 098-832-0161
		〒962-8508	福島県須賀川市森宿字道久 1-22	TEL 0248-72-5121

業務内容 <SDGsを事業のプラットフォームとして世界中の人々の生活基盤を支える>

持続可能な世界を実現するための国際目標 SDGsの17の目標すべての達成に貢献するために、SDGsを能動的にビジネスに組み込み、これを社内の共通言語として行動することを目指します。

【コンサルタント国内事業の環境関連業務】

- 大気・水・土壌環境、生物多様性保全
- 環境アセスメントに係る調査・予測・評価、環境に係る計画
- 環境の保全・創出に係る企画・調査・設計
- 自然再生・環境緑化事業、廃棄物・リサイクル対策
- 循環型社会形成推進支援
- 地域地球温暖化対策・省エネルギー・新エネルギー計画策定
- 省エネ法・温対法等法制度対応支援
- 脱炭素社会を目指した計画ビジョン策定
- システム・社会インフラ整備に係る支援等

【コンサルタント海外事業の環境関連業務】

- 廃棄物管理、調査・アセスメント
- 環境管理プログラム策定
- 組織・人財の強化支援
- 施設整備計画策定・設計・施工監理
- モデル事業の実施支援
- 水力・太陽光・風力等再生エネルギー導入支援
- 気候変動対策等

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R2	福島市	福島市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託
〃	青森県南部町	住民委第16号 南部町災害廃棄物処理計画策定業務
〃	埼玉県大里広域市町村圏組合	ごみ処理施設整備基本構想等策定業務委託
〃	岐阜県	岐阜県河川ごみ実態調査委託業務
〃	環境省	特定復興再生拠点除染に関する調査検討業務
〃	環境省	「令和2年7月大雨」災害廃棄物処理支援業務（その2）D-Waste.Net派遣
〃	環境省大臣官房	インドネシア西ジャワ州における廃棄物発電導入支援委託業務
〃	環境省大臣官房	ミャンマーにおける廃棄物管理向上方策検討調査業務
〃	JICA	ドミニカ共和国全国総合廃棄物管理制度・能力強化プロジェクトフェーズ2
R1	関東地方整備局企画部	R1建設リサイクル重点施策等検討業務
〃	兵庫県 農政環境部	兵庫県海岸漂着物対策推進地域計画改定業務
〃	環境省福島地方環境事務所	飯館村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務（その2）
〃	神奈川県横浜市	南部汚泥資源化センター焼却設備における温暖化対策調査業務委託
〃	環境省	「令和元年台風第19号」災害廃棄物処理支援業務（その2）D-Waste.Net派遣
R1-R2	JICA	ウクライナ国廃棄物管理能力向上支援業務
R1-R2	JICA	ミャンマー国ヤンゴン市における持続可能な廃棄物処理の計画策定及び改善プロジェクト
R1-R2	JICA	モザンビーク国マプト大都市圏総合的廃棄物管理能力向上プロジェクト
H30	環境省 福島地方環境事務所	対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務
〃	静岡県 三島市	三島市新規最終処分場候補地選定業務委託
〃	東京都 下水道局	中川建設発生土改良プラント及び覆蓋施設設計委託
〃	環境省 大臣官房	ヤンゴン地域廃棄物管理マスタープラン策定に向けた調査業務
〃	(国研)新エネルギー・産業技術 総合開発機構	シンガポールにおける小型二次電池の高度再資源化実証事業（実現可能性調査）
〃	世界銀行	セーシェル国気候変動下における沿岸廃棄物管理インフラ

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R2	環境省	脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務（7件）
〃	地球環境センター(GEC)	二国間クレジット制度(JCM)のMRV等実施支援業務
〃	国際協力機構(JICA)	全世界バリ協定に基づく長期低排出発展戦略に係る情報収集・確認調査
〃	高知県	高知県地球温暖化対策実行計画事務事業編改定業務
〃	民間	JCM設備補助事業および申請支援業務
R1	環境省	脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務（7件）
〃	地球環境センター(GEC)	二国間クレジット制度(JCM)のMRV等実施支援業務
〃	環境省	二国間クレジット制度のプロジェクト実施促進に向けた中南米地域のパートナー国における案件の発掘・形成事業委託業務
H30	環境省	脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務（7件）
〃	環境省	二国間クレジット制度のプロジェクト実施促進に向けた中南米地域のパートナー国における案件の発掘・形成事業委託業務
〃	地球環境戦略研究機関(IGES)	二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト設備補助事業アジア・中南米地域におけるMRV 実施支援業務(PDD作成)
〃	国立環境研究所	インドネシアの産業分野におけるエネルギー消費削減方策の検討支援業務

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R2	国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所	木曾三川下流部自然再生事業検討業務
〃	国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所	遠賀川水系自然再生事業モニタリング調査業務
〃	環境省九州地方環境事務所	奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産推薦地における森林の保全状況の面的評価に関する業務
〃	新潟県佐渡地域振興局地域整備部	二級河川天王川 統合河川環境整備事業（自然再生）詳細設計業務
R1	国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所	木曾三川下流部自然再生計画検討業務
〃	中日本高速道路株式会社東京支社秦野工事事務所	新東名高速道路 秦野～山北間自然環境調査検討業務（令和元年度）
〃	東京都第一建設事務所	放射第3号線（自然教育園）生物生態系等調査委託（その7）
〃	農林水産省中国四国農政局四国東部農地防災事務所	吉野川下流域農地防災事業 平成31年度自然環境調査（その2）業務
H30	国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所	木曾三川下流部自然再生計画検討業務
〃	東京都第一建設事務所	放射第3号線（自然教育園）生物生態系等調査委託（その6）
〃	農林水産省中国四国農政局四国東部農地防災事務所	吉野川下流域農地防災事業 平成30年度自然環境調査（その2）業務
〃	富山県富山農林振興センター	山のみち交付金林道有峰線（東岸線区間）自然環境調査業務

担当者所屬氏名 コンサルティング事業統括本部 基盤技術事業本部 地球環境事業部 資源循環部 部長 神下 高弘

住 所 〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4 TEL 03-5276-2628 FAX 03-5276-3024

E-mail: kamishita-tk@n-koei.jp

私たち日本工営グループは、1946年（昭和21年）の創業以来、国内外における社会資本整備を通じて、時代の要請に応えながら国づくりの一翼を担ってまいりました。経営理念「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」のもと、高度化し続けるお客さまのニーズにお応えすべく、多様な技術力に磨きをかけております。

「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というビジョンに基づき、グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続けてまいります。